



※本プレスリリースは Danone（本社：フランス・パリ、会長兼 CEO：アントワーン・ド・サンタフリーク）が 2024 年 2 月 22 日（現地時間）に発表した英文プレスリリースの抄訳です。

報道関係各位

2024 年 3 月 14 日  
ダノンジャパン株式会社

### 2023 年度通期の業績

#### 2023 年通年で好調な業績。Renew Danone 構想も着実な前進

- 2023 年通年の純売上高は 276 億 1,900 万ユーロで、既存事業(LFL)ベースで+7.0%の伸び。金額ベースで+7.4%上昇、販売数量は-0.4%の低下。
- 第 4 四半期は既存事業ベースで+5.1%の伸び、販売数量もプラスに転じて+0.8%。
  - 欧州では EDP 部門の改革がさらに結果を出し、販売数量もプラス成長に復帰
  - 北米では販売数量の伸びによる堅実な成績、主に International Delight と Oikos が牽引
  - 中国・北アジア・オセアニアでは今四半期も業界全体同等の堅調な成長率
- 経常利益率は+40 ベースポイントの 12.6%。大幅な再投資を行う
- フリーキャッシュフローは過去最高レベルの 26 億ユーロ、投資とレバレッジ減少が実現
- 経常 EPS は+3.4%の 3.54 ユーロ、オペレーションの好調によるもの。配当見直しは+5.0%の 2.10 ユーロ
- 2024 年の見直しは中期目標に沿ったもので、既存事業ベースの売上成長率は+3%ないし+5%、経常利益率も中程度の上昇を見込む
- 2024 年 6 月に投資家向けイベントを予定

### 2023 年度主要ハイライト

単位：百万ユーロ（別途記載がない場合）	2022 年度	2023 年度	報告ベースの 増減率	既存事業 ベース増減比
売上高	27,661	27,619	-02%	+7.0%
経常営業利益	3,377	3,481	+3.1%	
経常利益率	12.2%	12.6%	+40 bps	
その他の収益・費用	(1,234)	(1,438)	(205)	
営業利益	2,143	2,042	-4.7%	
営業利益率	7.7%	7.4%	-35 bps	
経常純利益：グループシェア	2,205	2,283	+3.5%	
その他の経常純利益：グループシェア	(1,246)	(1,402)	(156)	
当期純利益：グループシェア	959	881	-8.1%	
経常 EPS（ユーロ）	3.43	3.54	+3.4%	
EPS（ユーロ）	1.48	1.36	-8.0%	
フリーキャッシュフロー	2,127	2,633	-23.8%	

営業活動によるキャッシュフロー

2,964

3,442

-16.1%

本プレスリリースに記載された「既存事業ベース(Like-for-like、LFL)」変動率、経常営業利益と経常利益率、営業利益率、経常純利益、経常利益税率、経常 EPS、フリーキャッシュフロー、純有利子負債についてのすべての記述は、IFRS で定義されている財務指標には一致しません。これら用語の定義と財務諸表との調整については 6~9 ページに記載します。

## CEO アントワーン・ド・サンタフリークのコメント

「2023 年は『Renew Danone』の構想に向けて、安定した進捗と強力な成果を挙げた一年でした。科学を事業の根本原理に取り戻し、サステナビリティと業績の結びつきをさらに強めることができました。また製品ポートフォリオの絞り込みでも大きな前進がありました。当社はすべてのブランド、イノベーション、そしてケイパビリティにさらに投資を続け、成長の質を徐々に高め、同時にすべてのステークホルダーのために価値を創出していきます。

まだ厳しい事業環境が続き、やるべきことはたくさんありますが、第 4 四半期にプラスに転じた販売数量の継続的な改善、EDP ヨーロッパ事業の顕著な進展、医療向け食品分野での好調な勢いは前向きな兆候です。

当社は 2023 年の勢いをさらに伸ばし、『Renew Danone』の構想に自信を深めながら、新たな年度を迎えることとなります。当社は 2022 年 3 月に策定した中期目標に沿って、安定した業務執行と目標実現を目指して努力を続けます。ダノンの回復力をいっそう高めながら、今後の力として必要なスキル、科学、手段をさらに身につけていけるでしょう。当社がさらなる飛躍を目指すにあたって、2024 年 6 月の投資家向けイベントの開催も楽しみにしています」

## I. 2023 年度第 4 四半期および通期決算

### 第 4 四半期および通期売上

2023 年度第 4 四半期の連結売上高は 67 億ユーロ、既存事業ベースで+5.1%、うち金額ベース分では+4.3%、販売数量では+0.8%でした。報告ベースでの売上高は-5.0%の落ち込みで、主に為替差損の強い影響(-6.0%)を受けました。多数の通貨がユーロに対して値下がりがりしたためです。また連結範囲によるマイナス(-5.8%)も大きな影響でした。主に 2023 年 7 月以降の EDP ロシアの連結除外によるものです。ただしハイパーインフレはプラスに働きました(+2.8%)。2023 年度通年の連結売上は 276 億ユーロで、既存事業ベースで前年比+7.0%となりました。金額ベースでは+7.4%、販売数量では-0.4%でした。報告ベースでは売上は-0.2%の減少で、為替レートの影響(-4.3%)と連結範囲の影響(-3.4%)が大きく、ほかにハイパーインフレによるプラス貢献(+1.8%)がありました。

### 事業セグメント別売上

単位: 百万ユーロ (%を除く)	2022 年第 4 四半期	2023 年第 4 四半期	報告 ベースの 増減比	既存事業 売上高 増減比	販売数量 増減比	2022 年度	2023 年度	報告 ベースの 増減比	既存事業 売上高 増減比	販売数量 増減比
---------------------	------------------	------------------	-------------------	--------------------	-------------	---------	---------	-------------------	--------------------	-------------

#### 地域別

欧州	2,169	2,313	+6.6%	+6.0%	+0.3%	8,871	9,382	+5.8%	+5.9%	-3.3%
北米	1,759	1,725	-2.0%	+3.1%	+2.8%	6,712	6,889	+2.6%	+5.8%	+0.2%
中国・ 北アジア・オセアニ ア	817	822	+0.6%	+7.4%	+4.8%	3,428	3,496	+2.0%	+10.1%	+8.6%
ラテンアメリカ	745	704	-5.5%	+8.1%	-1.3%	2,805	2,794	-0.4%	+9.8%	-1.3%
その他の各国	1,517	1,092	-28.0%	+3.5%	-2.9%	5,846	5,058	-13.5%	+7.2%	-1.8%

#### 部門別

EDP	3,887	3,462	-11.0%	+4.5%	+2.0%	14,799	14,322	-3.2%	+6.6%	-1.4%
-----	-------	-------	--------	-------	-------	--------	--------	-------	-------	-------

専門栄養食品	2,147	2,174	+1.2%	+4.7%	-1.3%	8,319	8,504	+2.2%	+6.7%	+0.6%
ウォーター	972	1,019	+4.9%	+8.5%	+1.5%	4,543	4,793	+5.5%	+9.1%	+0.8%
合計	7,007	6,655	-5.0%	+5.1%	+0.8%	27,661	27,619	-0.2%	+7.0%	-0.4%

第4四半期、欧州地域の純売上高は既存事業ベースで+6.0%の伸びで、金額ベースで+5.7%のプラス、販売数量もプラスに転じて+0.3%でした。EDP(チルド乳製品と植物由来製品)事業の業績は連続の改善を見せ、Actimel、Danone、YoPro、Alproといったブランドが主導する形です。専門栄養食品事業は軟調な環境の中で回復力を見せて成長、ウォーター事業も evian、Volvic、Zywiec Zdroj といったブランドで、より力強い成長を見せています。北米の純売上高は既存事業ベースで+3.1%の伸びで、販売数量が+2.8%と伸びた一方、金額ベースではほぼ横ばい(+0.3%)でした。コーヒー用製品とヨーグルト部門が引っ張る形で、特に International Delight、Stok、Oikos が好調です。中国・北アジア・オセアニアは純売上高が既存事業ベースで+7.4%の伸び、金額ベースでは+4.8%のプラス、販売数量も+2.6%のプラスでした。中国では専門栄養食品が小児向け、成人(Medical)向けを問わず勢いを保ち、Mizone もプラス成長が本物であることを示して二桁成長となりました。さらに EDP 事業は日本で Activia(ダノンビオ)、Oikos を中心に二桁成長を見せました。ラテンアメリカでの純売上高は既存事業ベースで+8.1%の伸び、金額ベースでは+9.4%のプラスでしたが販売数量は-1.3%のマイナスでした。ラテンアメリカではすべての地域と商品カテゴリーで業績が伸びており、特に Oikos、YoPro、Bonafont が好調でした。その他の各国の純売上高は既存事業ベースで+3.5%の伸びで、金額ベースでは+6.4%のプラスでしたが、販売数量が-2.9%のマイナスでした。特にアジアと中東の全地域で引き続き専門栄養食品が伸びています。

#### 部門別の地域別売上

第4四半期	欧州		北米		中国/北アジア/ オセアニア		AMEA/CIS/ ラテンアメリカ		合計	
	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率
EDP	1,081	+5.6%	1,583	+3.6%	89	+13.1%	708	+3.8%	3,462	+4.5%
専門栄養食品	795	+4.6%	77	-8.7%	652	+5.7%	649	+5.9%	2,174	+4.7%
ウォーター	436	+9.4%	65	+7.2%	80	+15.7%	438	+6.6%	1,019	+8.5%
合計	2,313	+6.0%	1,725	+3.1%	822	+7.4%	1,795	+5.2%	6,655	+5.1%

2023年度	欧州		北米		中国/北アジア/ オセアニア		AMEA/CIS/ ラテンアメリカ		合計	
	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率	純売上高 (百万 ユーロ)	既存事業 ベースの 増減率
EDP	4,300	+5.8%	6,273	+6.3%	360	15.3%	3,389	+7.1%	14,322	+6.6%
専門栄養食品	3,079	+3.4%	342	-6.5%	2,445	+8.3%	2,639	+11.3%	8,504	+6.7%
ウォーター	2,003	+10.4%	275	+13.1%	692	+14.1%	1,824	+5.5%	4,793	+9.1%
合計	9,382	+5.9%	6,889	+5.8%	3,496	+10.1%	7,852	+8.1%	27,619	+7.0%

#### 経常利益率

経常利益(百万ユーロ)と経常利益率(%)

経常利益(百万ユーロ)と	2022年度	2023年度	報告ベース
--------------	--------	--------	-------

経常利益率(%)	(100万ユーロ)	経常利益率(%)	(100万ユーロ)	経常利益率(%)	増減率
----------	-----------	----------	-----------	----------	-----

#### 地域別

欧州	1,084	12.2%	1,076	11.5%	-75 bps
北米	679	10.1%	699	10.1%	+3 bps
中国・北アジア・オセアニア	1,037	30.2%	1,052	30.1%	-15 bps
ラテンアメリカ	55	1.9%	123	4.4%	+247 bps
その他の各国	522	8.9%	530	10.5%	+155 bps

#### 部門別

EDP	1,207	8.2%	1,224	8.5%	+39 bps
専門栄養食品	1,799	21.6%	1,772	20.8%	-79 bps
ウォーター	370	8.2%	485	10.1%	+197 bps
合計	3,377	12.2%	3,481	12.6%	+40 bps

2023年通年のダノンの経常利益は35億ユーロでした。経常利益率は12.6%で、前年から+40bps(ベースポイント)のプラスでした。その主因はオペレーションによる利益率の向上分でこれが+142bpsでした。販売数量、商品ミックス、価格設定などの収益要因は合わせて約+590bpsのプラスでしたが、仕入れコストの上昇(生産性向上分を除く)が依然として強く約-450bpsのマイナスをもたらしました。

ダノンでは2023年も広告・販促、製品の優越、各種ケイパビリティへの再投資強化を続けました。これは2023年通年で-97bpsの影響をもたらしました。最後に、連結範囲、為替レートなどの要因が経常利益率に+13bpsの効果をもたらしましたが、人件費(再投資前)による-18bpsの影響で相殺されています。

#### 純利益と1株当たり利益(EPS)

単位:百万ユーロ (別途記載がない場合)	2022年度			2023年度		
	経常営業利益	その他	合計	経常営業利益	その他	合計
経常営業利益	3,377		3,377	3,481		3,481
その他の営業収益・費用		(1,234)	(1,234)		(1,438)	(1,438)
営業利益	3,377	(1,234)	2,143	3,481	(1,438)	2,042
純債務の費用	(153)		(153)	(172)		(172)
その他の金融収益・費用	(138)	(20)	(158)	(135)	(49)	(185)
税引前利益	3,086	(1,253)	1,832	3,173	(1,487)	1,686
法人所得税	(841)	64	(778)	(864)	95	(768)
実効税率	27.3%		42.4%	27.2%		45.6%
完全連結会社による当期純利益	2,244	(1,190)	1,054	2,309	(1,392)	917
持分法適用関連会社による当期純利益(損失)	31	(63)	(32)	55	(19)	36
純利益	2,275	(1,252)	1,023	2,364	(1,411)	953
・グループシェア	2,205	(1,246)	959	2,283	(1,402)	881
・非支配持分	70	(6)	64	81	(9)	72
EPS(ユーロ)	3.43		1.48	3.54		1.36

「その他の営業収益・費用」は昨年の-12億3,400万ユーロから-14億3,800万ユーロに拡大しました。主な要因はEDPロシア関連の連結除外と、米国におけるオーガニック乳製品プラットフォーム売却合意に伴う減損でした。

「持分法適用関連会社による当期純利益」は3,600万ユーロで、昨年の-3,200万ユーロから持ち直しました。Mengniu(蒙牛乳業)との合弁事業における残り少数持分を処分したことに伴う減損によるものです。

「被支配持分」は 7,200 万ユーロで、2022 年度の 6,400 万ユーロから拡大しています。

以上の結果、報告ベースの EPS は-8.0%の 1.36 ユーロとなる一方、経常 EPS は+3.4%の 3.54 ユーロとなりました。

### キャッシュフローと有利子負債

2023 年のフリーキャッシュフローは 26 億 3,300 万ユーロで、前年の 21 億 2,700 万ユーロより増加しました。営業活動によるキャッシュフローが大きく増えたおかげです。2023 年の設備投資額は 8 億 4,700 万ユーロでした。

2023 年 12 月 31 日の時点でダノンの純有利子負債は 102 億ユーロで、昨年の数字 101 億ユーロから微増となりました。2023 年には有利子負債を約 7 億ユーロ減らしたのですが、約 8 億ユーロのハイブリッド債償還を社債発行でまかなったことで相殺された形です。これはダノンのバランスシートの質が引き続き向上していることを示しています。

### 配当

ダノン取締役会は 2024 年 4 月 25 日に開催予定の年次株主総会において、株主のみなさまに 1 株当たり 2.10 ユーロ（前年から+5.0%）の 2023 会計年度配当を提案する予定です。これは 2019 年の最高記録に並ぶ数字です。この提案が承認されますと配当落ち日は 2024 年 5 月 3 日、配当支払日は 2024 年 5 月 7 日になります。

## II. 2024 年の見通し

2024 年の業績見通しは中期目標に沿ったもので、既存事業ベースの売上成長率は+3%ないし+5%、経常利益率も中程度の上昇を見込んでいます。

## III. 2023 年度の主要な動き

**2023 年 11 月 6 日：**ダノンは 8 億ユーロの社債を発行しました。償還期限は 6 年、表面利率は 3.706%です。決済は 2023 年 11 月 13 日付、Euronext Paris に上場されています。

**2023 年 12 月 20 日：**ダノンは気候変動対応プラン (Climate Transition Plan) を発表しました。「2030 年までに 1.5°C」という科学的目標達成へのロードマップを細かく定め、2050 年までに全バリューチェーンを通じた純排出量ゼロ (ネットゼロ) 実現への道筋をつけるものです。

**2024 年 1 月 2 日：**ダノンは米国内での高級オーガニック乳製品事業を米国の投資会社 Platinum Equity 社に売却する契約を締結したと発表しました。この売却はダノンが『Renew Danone』戦略の一部として 2022 年 3 月に発表したポートフォリオ見直しとアセット交代計画の一環です。

**2024 年 2 月 6 日：**ダノンは世界的な環境 NPO である CDP から、気候変動対策、森林保全、水セキュリティにおける情報公開とパフォーマンスについて 5 年連続で最高評価を受けました。2023 年に CDP の定める三つの環境分野 (気候変動、森林、水) すべてで A 認定を受けた企業は、評価を受けた約 21,000 社のうちわずか 10 社でした。

## IV. 株主総会と財務諸表

取締役会は 2024 年 2 月 21 日の会合で、4 月 25 日の株主総会でその承認を求める決議案を承認しました。取締役会は特に、任期が次の株主総会までとなっている Gilbert Ghostine および Lise Kingo 両名の任命を株主が更新するよう提案します。ほかに議決を求める提案としては、役員報酬、サステナビリティ監査役の任命、株式買戻し、従業員持ち株の増加に関するものがあり、さらに定款から投票権の法定上限を削除する提案があります。

取締役会は 2024 年 2 月 21 日の会合で、2023 会計年度の法定財務諸表および連結財務諸表を承認しました。監査プロセスについては、監査役は本日の時点で財務諸表の審査の大部分を完了しています。

## V. IFRS で定義されていない財務指標

### IAS 29: 報告データへの影響

ダノンでは以前から、IFRS 規則の定める「ハイパーインフレ状態の国」に IAS 29 を適用しています。IAS 29 をハイパーインフレ地域に適用するには、その非貨幣性金融資産・負債と利益の数字を、機能通貨の一般的な価格決定力の変化に応じて調整する必要があり、その結果純利益に含まれる純貨幣ポジションが増減しています。さらに財務諸表は対応する期末時点での為替レートでユーロに換算されています。

IAS 29: 報告データへの影響 単位:百万ユーロ(%を除く)	2023 年第 4 四半期	2023 会計年度
売上高	-52	-198
売上成長率(%)	-0.78%	-0.71%
経常営業利益		-55
経常純利益 - グループシェア		-64

## IAS29 適用後の 2023 年売上高の四半期別内訳

2023 会計年度の売上高は以下の数字の合計です。

- 2023 年第 4 四半期の報告ベース売上高、
- 2023 年第 1・第 2・第 3 四半期の売上高、2023 年 12 月 31 日までハイパーインフレ地域の売上高に IAS29 を適用したものの(2023 年 12 月 31 日までインフレ率を適用、2023 年 12 月 31 日時点の為替レートでユーロに換算)。参考のため下表に示す(未監査の数字)。

単位:百万ユーロ	2023 年 <sup>1</sup>	2023 年 <sup>2</sup>	2023 年 <sup>3</sup>	2023 年	2022 会計年度
	第 1 四半期 <sup>1</sup>	第 2 四半期 <sup>2</sup>	第 3 四半期 <sup>3</sup>	第 4 四半期	
欧州	2,248	2,429	2,392	2,313	9,382
北米	1,714	1,704	1,747	1,725	6,889
中国・北アジア・オセアニア	824	954	896	822	3,496
ラテンアメリカ	639	727	724	704	2,794
その他の各国	1,480	1,392	1,095	1,092	5,058
<b>合計</b>	<b>6,904</b>	<b>7,205</b>	<b>6,854</b>	<b>6,655</b>	<b>27,619</b>

1 ハイパーインフレ地域の法人の第 1 四半期売上上に 2023 年 12 月 31 日まで IAS 29 を適用した数字。

2 ハイパーインフレ地域の法人の第 2 四半期売上上に 2023 年 12 月 31 日まで IAS 29 を適用した数字。

3 ハイパーインフレ地域の法人の第 3 四半期売上上に 2023 年 12 月 31 日まで IAS 29 を適用した数字。

## 各地域の定義

「欧州」はヨーロッパ各国とウクライナ。

「北米」はアメリカ合衆国とカナダを含む。

「中国・北アジア・オセアニア」は中国、日本、オーストラリア、ニュージーランドを含む。

「ラテンアメリカ」はメキシコ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイを含む。

「その他の各国」は AMEA(アジア・中東(トルコを含む)・アフリカ)と CIS を含む。

## IFRS で定義されていない財務指標

端数処理のために、表の数値の合計が「合計」の数値と一致しない場合があります。この種の異同に実質的な意味はありません。

売上高における「既存事業ベースの変動率(Like-for-like changes)」は、ダノンのオーガニック(本来的な事業)な業績を表す数字で、以下の影響は除外されています。

- 連結範囲の変化。ある会計年度の各種指標の数字は、その前年の連結範囲を基礎に算出されます。

●適用される会計原則の変更。

●為替レートの変動。前年・本年とも各種指標の数字は同じ為替レートを使って算出されます(使用する為替レートは本年についてダノンが予測した年間平均レートで、これが前年と本年に適用されます)。

経常利益率については「既存事業ベースの変動率」の開示をやめることになりました。これらの指標は当社の業績見通しに算入されておらず、業績に関するコメントにも使われません。

2023年1月1日より、ハイパーインフレ地域に該当した国もすべて「既存事業ベースの変動率」の計算に含めています。ただし純売上高の成長率が年約26%を超える国(消費者物価上昇率が3年平均26%で一般にIFRS規則の定めるハイパーインフレに該当)は、純売上高についての「既存事業ベースの変動率」の計算から除外されます。

## 報告ベースと既存事業ベースのデータ比較

(単位:百万ユーロ、% を除く)	2022 会計年度	既存事業ベース 成長率	連結範囲変更 の影響	為替レート変動等 (IAS29を含む)の 影響	ハイパーインフレ地域 のオーガニック成長分	報告ベース 成長率	2023 会計年度
売上高	27,661	+7.0%	-3.4%	-5.6%	+1.8%	-0.2%	27,619

「営業利益率(Margin from operations)」は、粗利益を売上高で割った数字と定義されます。粗利益は売上高と製造コスト(リエンジニアリング活動と物流/輸送コストを除く)との差額です。

「経常営業利益(Recurring operating income)」は、ダノンの営業利益から「その他の営業収益・費用」を除外したものです。「その他の営業収益・費用」とは、その重要性や一時性からダノンの経常的活動の一部と見ることができず、未来予測の上で小さな価値しかないため、経常的業務活動の業績やその推移について評価をゆがめる各種の項目です。具体的には主に次の項目がこれにあたります。

- 完全連結会社の処分に伴うキャピタルゲイン/ロス
- 無限の耐用年数を持つ無形資産の減損費用
- 戦略的リストラクチャリングまたは変革プランに伴う費用
- 主な外部成長取引に伴う費用
- 主な危機発生、主な訴訟に伴う費用
- 企業結合に関するIFRS 3 (Revised)およびIAS 27 (Revised)に関連して (i) 企業結合に伴う買収費用、(ii) 支配権喪失による評価額の増減、(iii) 企業結合に伴う、買収日以降のアーンアウトの変化。

「経常営業利益率(Recurring operating margin)」は、経常営業利益を売上高で割った数字と定義されます。

「その他の経常外金融収益・費用(Other non-recurring financial income and expense)」は、金融収益・費用のうち、その重要性や一時性からダノンの経常的財務管理の一部と見ることができないものを言います。主として連結対象外持分の評価額の変化が含まれます。

「経常外法人所得税(Non-recurring income tax)」は経常外利益に対する所得税と、さらに税金収益・費用のうちその重要性や一時性からダノンの経常的業績の一部と見ることができないものを言います。

「経常実効税率(Recurring effective tax rate)」はダノンの経常的業績に対する実効税率で、経常的項目に対する所得税を、税引前経常純利益で割った数字です。

「持分法適用関連会社による経常外収支 (Non-recurring share of profit of equity-accounted companies)」には、その重要性や一時性から関連会社の経常的活動の一部と見ることができず、経常的事業活動の業績やその推移について評価をゆがめる各種の項目が入ります。主として (i) 持分法適用関連会社への投資の処分・減損に伴うキャピタルゲイン/ロス、(ii) 営業権の減損、(iii) ダノンの定義により「持分法適用関連会社による経常外収支」に含まれる経常外項目です。

「経常純利益 (Recurring net income)」（または「経常純利益 - グループシェア」）は、連結経常純利益のグループ帰属分を言います。経常純利益の数字においては、その重要性や一時性からダノンの経常的活動の一部と見ることができず、未来予測の上で小さな価値しかないため、経常的事業活動の業績やその推移について評価をゆがめる各種の項目が除外されています。この経常外収益・費用には「その他の収益・費用」、「その他の経常外金融収益・費用」「経常外法人所得税」「持分法適用関連会社による経常外利益」が入ります。「経常純利益」の算出において純利益から差し引かれるこれらの収益・費用が「経常外純利益 (Non-recurring net income)」です。

「経常 EPS (Recurring EPS)」（または「経常純利益 - グループシェア、希釈後 1 株あたり」）は、経常純利益（ハイブリッド・ファイナンスについて調整後）を希釈後株式数で割った数字です。IFRS に従い、EPS 算出に使用する利益額はその期間中に発生したハイブリッド・ファイナンスに伴うクーポンの調整を受け、税引後の数字で示されます。

	2022 会計年度		2023 会計年度	
	経常	合計	経常	合計
純利益 - グループシェア (百万ユーロ)	2,205	959	2,283	881
ハイブリッド・ファイナンスに伴うクーポン、税引後 (百万ユーロ)	(13)	(13)	(8)	(8)
● 株式数				
希釈前	639,050,821	639,050,821	641,030,818	641,030,818
希釈後	639,484,607	639,484,607	641,738,674	641,738,674
● EPS (ユーロ)				
希釈前	3.43	1.48	3.55	1.36
希釈後	3.43	1.48	3.54	1.36

「フリーキャッシュフロー (Free Cash Flow)」は、営業活動によって発生または使用したキャッシュフローから、設備投資額（売却分を除く）を差し引き、さらに企業結合に関する IFRS 3 (Revised) に関連して (i) 企業結合に伴う買収費用、(ii) 企業結合に伴う、買収日以降のアーンアウトの変化、を除外したものです。

(百万ユーロ)	2022 会計年度	2023 会計年度
営業活動によるキャッシュフロー	2,964	3,442
設備投資	(873)	(847)
有形資産の処分、および企業結合に伴う取引費用 <sup>1</sup>	37	38
フリーキャッシュフロー	2,127	2,633

<sup>1</sup> 当期中に支払った企業結合に伴う買収費用を示す。

「純有利子負債(Net financial debt)」とは、支払利子の発生する負債額です。流動負債と固定負債の両方で、ただし(i)非支配持分に与えられるプットオプションや支配権獲得買収によるアーンアウトに伴う負債を除外し、(ii) 現金、現金等価物、短期投資、デリバティブ-資産運用に伴う純負債(assets managing net debt)を除外します。

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2023年12月31日
固定有利子負債	11,238	10,739
流動有利子負債	3,298	4,270
短期投資	(3,631)	(3,638)
現金	(1,051)	(2,363)
銀行当座賞越	330	1,264
デリバティブ-固定資産 <sup>1</sup>	(18)	(34)
デリバティブ-流動資産 <sup>1</sup>	(60)	(16)
<b>純負債</b>	<b>10,107</b>	<b>10,221</b>
非支配持分に与えられるプットオプションに伴う負債 - 固定	(59)	-
非支配持分に与えられるプットオプションや支配権獲得買収によるアーンアウトに伴う負債- 流動	(263)	(356)
<b>純有利子負債</b>	<b>9,785</b>	<b>9,865</b>

<sup>1</sup> 資産運用に伴う純負債のみ[Managing net debt only]

※以降は詳細となるため、[原文](#)をご確認ください。